

平成 30 年度

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

佐賀県監査委員

監査第333号
令和元年6月28日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	久 本 智 博
同	森 田 信 彦
同	角 貞 樹
同	藤 木 卓一郎

平成30年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和元年5月31日付け
産企第412号で審査に付された平成30年度佐賀県工業用水道事業会計の
決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

	目	次
第1	審査について	1
第2	審査意見	1
1	財務事務について	1
2	経営管理について	1
第3	審査の概要	3
1	予算の執行状況について	3
(1)	業務の予定量と実績	3
(2)	収益的収入及び支出	3
(3)	資本的収入及び支出	4
(4)	企業債	4
(5)	一時借入金の限度額に対する借入実績	5
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
(7)	たな卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
2	経営成績について	6
(1)	施設の利用状況	6
(2)	損益計算	7
①	営業損益	7
②	営業外損益	7
③	経常利益	7
④	特別損益	7
⑤	当年度未処分利益剰余金	7
(3)	利益剰余金計算	8
(4)	利益剰余金処分計算	8
3	財政状態について	9
(1)	資産及び負債・資本	9
①	資産の部	9
②	負債・資本の部	10
(2)	キャッシュ・フロー計算（資金収支）	11
(3)	主な経営指標の状況	11
①	効率性分析	11
②	財政状態分析	11
○	付 表	
1- (1)	損益計算書対前年度比較	14
1- (2)	損益等の推移	15
2	給水収益と費用の比率	16
3	給水原価計算表	17
4	貸借対照表対前年度比較	18
5	キャッシュ・フロー計算書対比表	19
6	主な経営分析比率	20

第1 審査について

平成30年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、

- ① 事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか
- ② 決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか

などについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

第2 審査意見

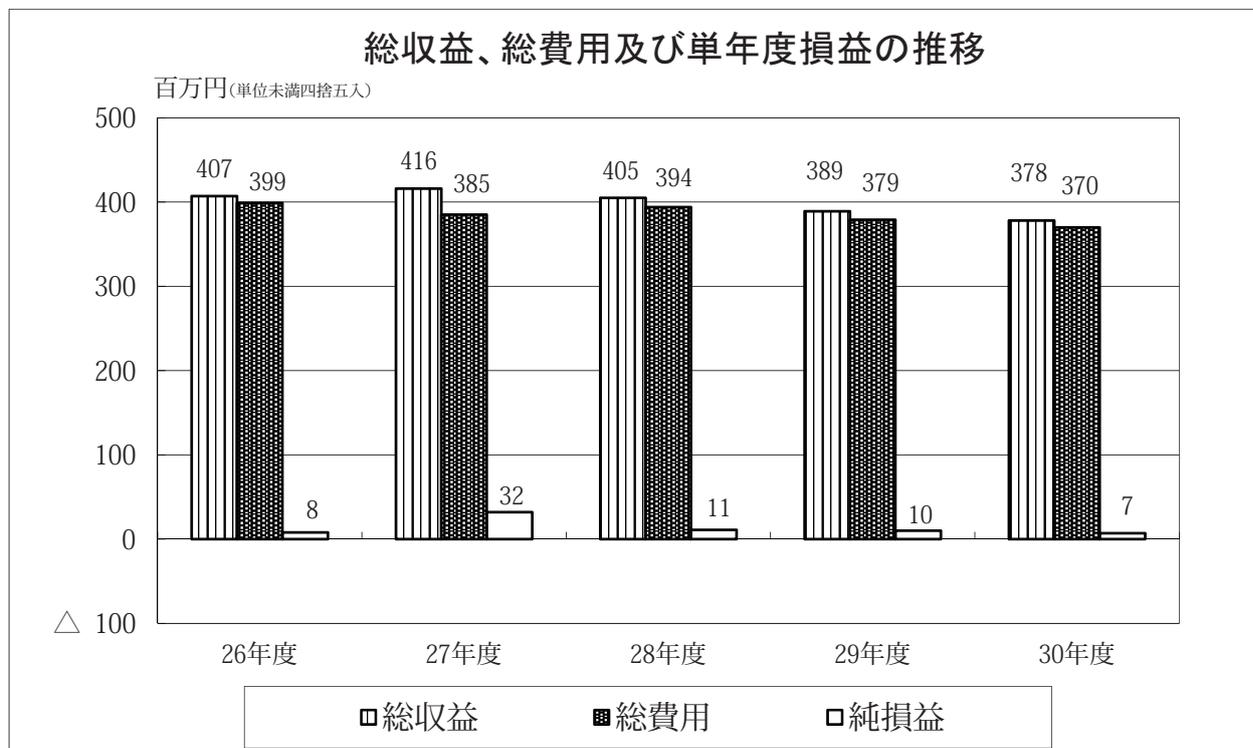
審査の結果、平成30年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 経営管理について

当年度の総収益は3億7,782万844円、総費用は3億7,038万6,268円で、差引743万4,576円の黒字を計上している。



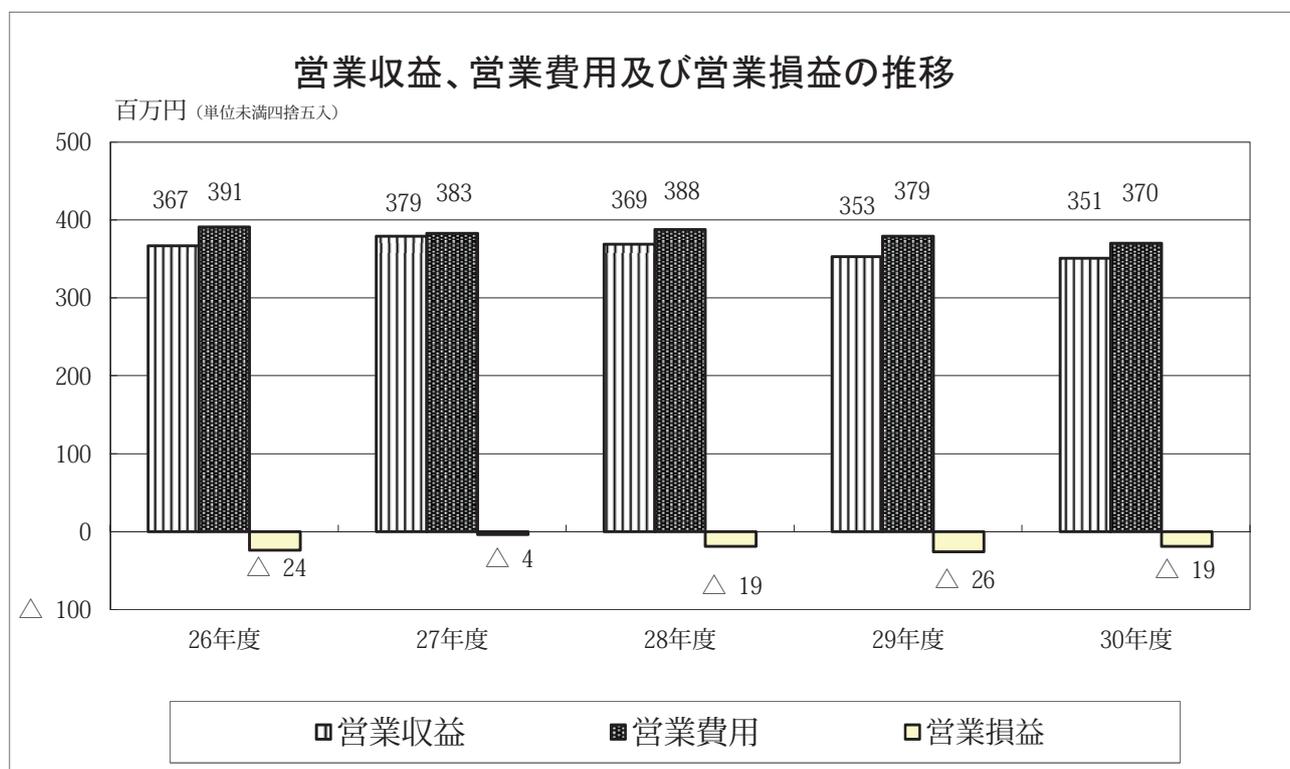
経営環境は、6年振りに給水事業所が1事業所増え34事業所となった。また大口の給水事業所において契約給水量は増加したが、他の給水事業所における使用水の再利用などにより、契約総給水量は3年連続減少し、先行き不透明な状況となっている。

当年度の営業費用は、減価償却費の減などにより90万3,392円減少したものの、営業収益が、前年度に比べ年間総給水量の減により124万6,580円減少したことから、営業損益は1,885万3,248円の赤字となっている。

新会計基準により営業外収益に長期前受金戻入額2,411万3,413円が計上され、経常損益は743万4,576円の黒字となっているものの、厳しい経営状況にあることには変わらない。

このため、既存の給水事業所への給水量を継続して確保することはもとより、新たな給水事業所の開拓や、現在計画が進められている工業団地への水利用型企業の誘致に引き続き企業誘致担当部局と一体となって取り組むなど、経営基盤の強化に、より一層努められたい。

また、予防保全の観点を踏まえ、施設・設備の耐震化、更新、改修を着実に実施するとともに、国から要請されている中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を期限の令和2年度末までに確実に策定し、工業用水の安定供給に努められたい。



参考：新会計基準への移行

平成26年度からの新会計基準への移行に伴い、固定資産取得のために充当した補助金等に相当する金額も減価償却の対象となり、営業費用に計上することとなった。

また、補助金等は長期前受金として負債に計上し、毎年度減価償却費見合い額を営業外収益に長期前受金戻入額として順次収益化することとなった。

なお、平成25年度までの過年度分は、移行に伴い、一括処理を行っている。

第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	33か所	34か所	103.0%	1か所	
年間総給水量	12,999,320m ³	13,189,710m ³	101.5%	190,390m ³	
1日平均給水量	35,615m ³	36,136m ³			
主な建設改良事業	江島ポンプ場テレメータ盤等更新工事 一式 42,099,480円				

※「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を365日で除した数。

(2) 収益的収入及び支出（税込み）

（収 入）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額 (B) のうち仮受 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	400,859,000	405,939,265	101.3	5,080,265	28,118,421円
営業収益	374,185,000	379,599,441	101.4	5,414,441	28,118,421円
営業外収益	26,674,000	26,339,824	98.7	△ 334,176	0円

（支 出）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額 (B) のうち仮払 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	426,061,000	394,654,869	92.6	31,406,131	13,509,301円
営業費用	410,152,000	383,843,569	93.6	26,308,431	13,509,301円
営業外費用	10,909,000	10,811,300	99.1	97,700	0円
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	—
収入支出差引額	△ 25,202,000	11,284,396	—	—	

※営業外費用には、消費税及び地方消費税額（納税予定額）10,759,300円を含む。

収益的収支では 2,520 万 2,000 円の損失を見込んでいたが、決算では 1,128 万 4,396 円の利益となり、予定を 3,648 万 6,396 円上回っている。

これは主として、営業費用等の決算額が見込みを下回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出 (税込み)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	52,226,000	51,482,520	98.6	0	743,480	決算額 (B) の うち仮払消費税 及び地方消費税 3,813,520円
建設費	52,226,000	51,482,520	98.6	0	743,480	3,813,520円
収入支出 差引額	△ 52,226,000	△ 51,482,520	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,148万2,520円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 381万3,520円及び過年度分損益勘定留保資金 4,766万9,000円で補填されている。

(4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科 目	限 度 額	最高借入残高	備 考
一時借入金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
職員給与費	円 60,734,000	円 56,395,058	流用は行われていない (不用額 4,338,942円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科 目	限 度 額	購 入 額	備 考
たな卸資産	円 972,000	円 527,014	

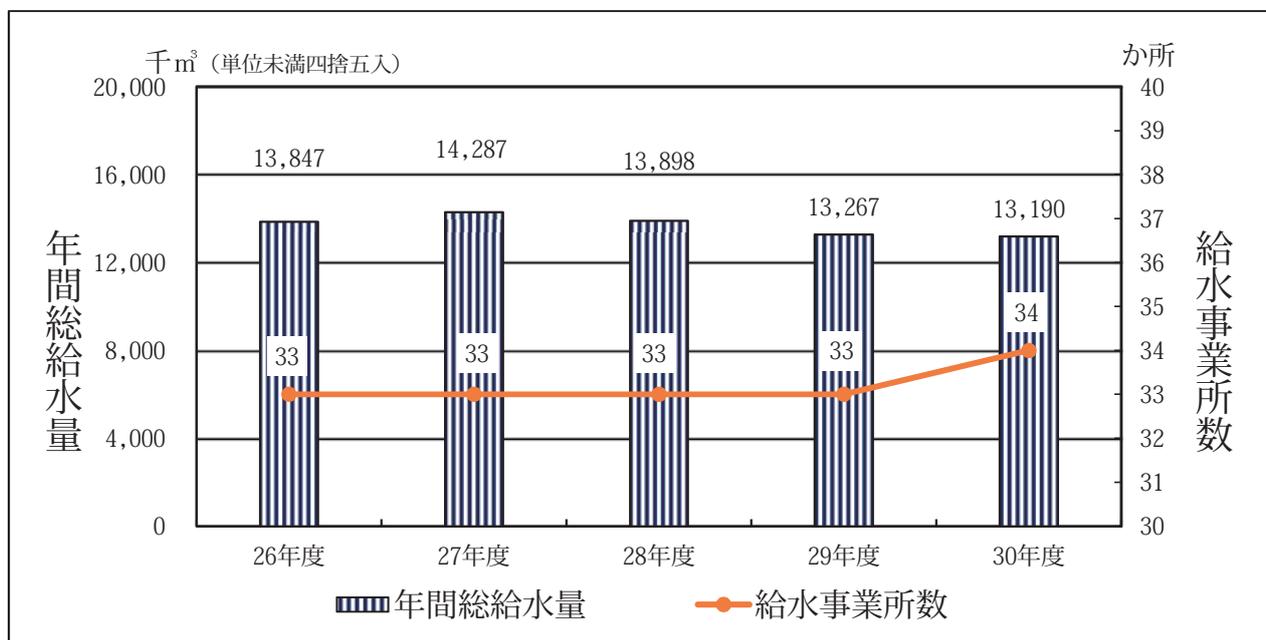
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	備 考
年 度 末 給 水 事 業 所 数	34か所	33か所	1か所	
施設の給水能力（日）	60,000m ³	60,000m ³	0m ³	
総 給 水 量	13,189,710m ³	13,267,300m ³	△ 77,590m ³	
給 水 量（日）	36,136m ³	36,349m ³	△ 213m ³	
施 設 利 用 率	60.2%	60.6%	△ 0.4ポイント	

前年度に比べ、給水事業所数が1か所増加しているが、給水事業所における基本給水量の見直しなどにより、総給水量が77,590 m³（0.6%）減少し、施設利用率が0.4ポイント低下している。

年間給水量、年度末給水事業所数の推移



(2) 損益計算 (税抜き)

年度 科目	30年度	29年度	比較増減		備考
			金額	増減率	
	円	円	円	%	
営業損益	△ 18,853,248	△ 26,610,060	7,756,812	29.1	
営業収益	351,481,020	352,727,600	△ 1,246,580	△ 0.4	
営業費用	370,334,268	379,337,660	△ 9,003,392	△ 2.4	
営業外損益	26,287,824	36,397,512	△ 10,109,688	△ 27.8	
営業外収益	26,339,824	36,449,512	△ 10,109,688	△ 27.7	
営業外費用	52,000	52,000	0	0.0	
経常利益	7,434,576	9,787,452	△ 2,352,876	△ 24.0	
特別損益	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	—	
総収益	377,820,844	389,177,112	△ 11,356,268	△ 2.9	
総費用	370,386,268	379,389,660	△ 9,003,392	△ 2.4	
当年度純利益	7,434,576	9,787,452	△ 2,352,876	△ 24.0	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	7,434,576	9,787,452	△ 2,352,876	△ 24.0	

(付表1 P14参照)

総収益は 3億7,782万844円、総費用は 3億7,038万6,268円で、743万4,576円の純利益となっている。

① 営業損益

営業収益は、3億5,148万1,020円で、前年度に比べ 124万6,580円(0.4%)の減となっている。

これは主として、年間総給水量が 7万7,590 m³減少し、給水収益が 151万1,900円の減となったためである。

営業費用は、3億7,033万4,268円で、前年度に比べ 900万3,392円(2.4%)の減となっている。

これは主として、動力費(電気料)が前年度に比べ 904万3,902円増加したが、減価償却費は前年度に比べ 2,582万8,348円の減となっているためである。

この結果、営業損益は 1,885万3,248円の赤字であるものの、前年度に比べ 775万6,812円縮減している。

② 営業外損益

営業外収益は、2,633万9,824円で、前年度に比べ 1,010万9,688円(27.7%)の減となっている。

これは主として、長期前受金戻入額が 712万9,258円減少したためである。

営業外費用は、5万2,000円で前年度と同額になっている。

③ 経常利益

経常利益は、743万4,576円で、前年度に比べ 235万2,876円(24.0%)の減となっている。

④ 特別損益

特別損益は、発生していない。

⑤ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、743万4,576円で、前年度に比べ 235万2,876円(24.0%)の減となっている。

(3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 9,787,452	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	380,282,288	
前年度処分額	490,000	
当年度変動額	0	
当年度末残高	380,772,288	
建設改良積立金		
前年度末残高	560,097,697	
前年度処分額	9,297,452	
当年度変動額	0	
当年度末残高	569,395,149	
当年度純利益	7,434,576	
当年度未処分利益剰余金	7,434,576	

前年度未処分利益剰余金 978万7,452円は、利益積立金に 49万円、建設改良積立金に 929万7,452円それぞれ積み立てられている。

なお、当年度純利益 743万4,576円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(4) 利益剰余金処分計算

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 7,434,576	
利益剰余金処分額	7,434,576	
利 益 積 立 金	372,000	≧当年度純利益 7,434,576円×1/20
建設改良積立金	7,062,576	
翌年度繰越利益剰余金	0	

当年度未処分利益剰余金 743万4,576円は、利益積立金に 37万2,000円、建設改良積立金に 706万2,576円積み立てられている。

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 47 億 905 万 1,401 円となっており、前年度に比べ 5,275 万 9,146 円減少している。

① 資産の部

区 分		30年度	29年度	比較増減	備考
固定資産		円	円	円	
	有形固定資産	2,491,992,802	2,589,306,098	△ 97,313,296	
	無形固定資産	60,600	60,600	0	
	計	2,492,053,402	2,589,366,698	△ 97,313,296	
流動資産	現金預金	2,165,167,271	2,118,386,182	46,781,089	
	未収金	45,986,502	48,755,730	△ 2,769,228	
	棚卸資産	5,700,716	5,198,457	502,259	
	前払費用	143,510	103,480	40,030	
	計	2,216,997,999	2,172,443,849	44,554,150	
資産合計		4,709,051,401	4,761,810,547	△ 52,759,146	

(付表4 P18参照)

固定資産の年度末現在高は、24 億 9,205 万 3,402 円で、前年度に比べ 9,731 万 3,296 円の減となっている。

これは主として、前年度に比べ構築物が 7,709 万 7,652 円、機械及び装置が 1,281 万 7,122 円、建物が 956 万 3,253 円減少したためである。

流動資産の年度末現在高は、22 億 1,699 万 7,999 円で、現金預金が 4,678 万 1,089 円増加したことなどにより前年度に比べ 4,455 万 4,150 円の増となっている。

② 負債・資本の部

区 分		30年度	29年度	比較増減	備 考
固定負債	引 当 金	91,388,515	111,984,399	△ 20,595,884	退職給付引当金 修繕引当金
	計	91,388,515	111,984,399	△ 20,595,884	
流動負債	未 払 金	49,094,183	64,424,428	△ 15,330,245	賞与引当金
	引 当 金	4,417,043	4,259,836	157,207	
	その他流動負債 計	358,308 53,869,534	669,695 69,353,959	△ 311,387 △ 15,484,425	
繰延収益	長期前受金	1,644,621,605	1,644,621,605	0	(a)
	長期前受金 収益化累計額	1,185,001,530	1,160,888,117	24,113,413	(b)
	計	459,620,075	483,733,488	△ 24,113,413	(a)-(b)
負 債 合 計		604,878,124	665,071,846	△ 60,193,722	
資本金	資 本 金	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
	計	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
剰余金	資本剰余金	120,042,647	120,042,647	0	
	利益剰余金	957,602,013	950,167,437	7,434,576	
	計	1,077,644,660	1,070,210,084	7,434,576	
資 本 合 計		4,104,173,277	4,096,738,701	7,434,576	
負債・資本合計		4,709,051,401	4,761,810,547	△ 52,759,146	

(付表4 P18参照)

固定負債の年度末現在高は、9,138万8,515円で、前年度に比べ2,059万5,884円の減となっている。

これは、退職給付引当金が2,059万5,884円減少したためである。

流動負債の年度末現在高は、5,386万9,534円で、工事に係る未払金の減などにより、前年度に比べ1,548万4,425円の減となっている。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分などを順次収益化するもので、年度末現在高は、4億5,962万75円で、前年度に比べ2,411万3,413円の減となっている。

資本金の年度末現在高は、30億2,652万8,617円で、前年度と同額になっている。

剰余金の年度末現在高は、10億7,764万4,660円で、前年度に比べ743万4,576円の増となっている。なお、増加分は、当年度純利益と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算（資金収支）

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
業務活動による キャッシュ・フロー	76,374,121	94,450,089	18,075,968	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 48,356,000	△ 47,669,000	687,000	
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額 （又は減少額）	28,018,121	46,781,089	18,762,968	
資金期首残高	2,118,386,182	2,118,386,182	0	
資金期末残高	2,146,404,303	2,165,167,271	18,762,968	

（付表5 P19参照）

当年度の資金収支は、業務活動によるキャッシュ・フローが 9,445 万 89 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが 4,766 万 9,000 円減少したことにより、資金増加額は 4,678 万 1,089 円となり、当年度の資金期末残高は 21 億 6,516 万 7,271 円となっている。

これは、現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と一致している。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

営業費用は減少したが、給水収益も減少したことから、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 94.9%となっているものの、経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 102.0%と、100%を上回っている。

また、経営全体の収益性を示す総収支比率は 102.0%となっている。

（付表6 P20参照）

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率の 87.2%及び流動比率の 4,115.5%は、ともに全国値より高く、また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率は 59.4%と、全国値より低くなっている。

（付表6 P20参照）

付 表

付表 1-(1)

損益計算書対前年度比較

科 目	30 年 度		29 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	351,481,020	100.0	352,727,600	100.0	△ 1,246,580	△ 0.4
給水収益	343,437,900	97.7	344,949,800	97.8	△ 1,511,900	△ 0.4
太陽光発電収益	8,043,120	2.3	7,777,800	2.2	265,320	3.4
営業費用	370,334,268	100.0	379,337,660	100.0	△ 9,003,392	△ 2.4
業 務 費	183,477,950	49.5	166,137,465	43.8	17,340,485	10.4
総 係 費	41,655,688	11.2	42,896,061	11.3	△ 1,240,373	△ 2.9
減価償却費	143,675,330	38.8	169,503,678	44.7	△ 25,828,348	△ 15.2
資産減耗費	1,525,300	0.4	800,456	0.2	724,844	90.6
営業損益	△ 18,853,248	-	△ 26,610,060	-	7,756,812	29.1
営業外収益	26,339,824	100.0	36,449,512	100.0	△ 10,109,688	△ 27.7
受取利息及び 配 当 金	1,776,500	6.7	3,790,869	10.4	△ 2,014,369	△ 53.1
他会計補助金	236,000	0.9	432,000	1.2	△ 196,000	△ 45.4
長期前受金戻入額	24,113,413	91.5	31,242,671	85.7	△ 7,129,258	△ 22.8
雑 収 益	213,911	0.8	983,972	2.7	△ 770,061	△ 78.3
営業外費用	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
営業外損益	26,287,824	-	36,397,512	-	△ 10,109,688	△ 27.8
経常利益	7,434,576	-	9,787,452	-	△ 2,352,876	△ 24.0
特別損失	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純利益	7,434,576		9,787,452		△ 2,352,876	△ 24.0
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	7,434,576		9,787,452		△ 2,352,876	△ 24.0

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 1-(2)

損益等の推移

科目	年度				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	367,079	379,056	369,088	352,728	351,481
給水収益	360,087	371,506	361,369	344,950	343,438
太陽光発電収益	6,992	7,550	7,719	7,778	8,043
営業費用	391,006	383,178	388,437	379,338	370,334
業務費	179,596	171,743	174,805	166,137	183,478
総係費	39,893	40,731	43,682	42,896	41,656
減価償却費	171,502	169,317	169,448	169,504	143,675
資産減耗費	16	1,387	502	800	1,525
営業損益	△ 23,927	△ 4,122	△ 19,349	△ 26,610	△ 18,853
営業外収益	37,577	37,102	36,239	36,450	26,340
受取利息及び配当金	5,167	5,495	4,215	3,791	1,777
他会計補助金	650	540	540	432	236
長期前受金戻入額	31,357	30,814	31,285	31,243	24,113
雑収益	404	253	199	984	214
営業外費用	52	52	52	52	52
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	0
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	37,525	37,050	36,187	36,398	26,288
経常利益	13,598	32,928	16,839	9,787	7,435
特別利益	1,988	0	0	0	0
過年度損益修正益	1,988	0	0	0	0
特別損失	7,498	1,335	5,975	0	0
過年度損益修正損	7,498	0	0	0	0
その他特別損失	0	1,335	5,975	0	0
当年度純利益	8,088	31,594	10,863	9,787	7,435
前年度繰越利益剰余金	341,279	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	51,412	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	349,367	83,006	10,863	9,787	7,435

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	370,334,268	107.8	379,337,660	110.0	△ 9,003,392	△ 2.4
一 般 管 理 費 (業 務 費 + 総 係 費)	225,133,638	65.6	209,033,526	60.6	16,100,112	7.7
給 与 費	56,333,738	16.4	56,646,832	16.4	△ 313,094	△ 0.6
委 託 料	57,704,750	16.8	56,588,730	16.4	1,116,020	2.0
動 力 費(注)	80,404,648	23.4	71,360,746	20.7	9,043,902	12.7
修 繕 費	21,896,036	6.4	15,344,739	4.4	6,551,297	42.7
薬 品 費	3,764,852	1.1	3,838,032	1.1	△ 73,180	△ 1.9
そ の 他 費 用	5,029,614	1.5	5,254,447	1.5	△ 224,833	△ 4.3
減 価 償 却 費	143,675,330	41.8	169,503,678	49.1	△ 25,828,348	△ 15.2
資 産 減 耗 費	1,525,300	0.4	800,456	0.2	724,844	90.6
営 業 外 費 用	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	370,386,268	107.8	379,389,660	110.0	△ 9,003,392	△ 2.4
給 水 収 益	343,437,900	-	344,949,800	-	△ 1,511,900	△ 0.4

注:動力費の増加要因

H30年度の電気使用量は、前年度に比べ減少しているが、再生可能エネルギー発電促進賦課金のH30年度の減免率が2割(H29年度まで8割)だったことが主な要因となっている。

付表 3

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	370,334,268	28.08	379,337,660	28.59	△ 9,003,392	△ 0.51
一般管理費 (業務費+総係費)	225,133,638	17.07	209,033,526	15.76	16,100,112	1.31
給 与 費	56,333,738	4.27	56,646,832	4.27	△ 313,094	0.00
委 託 料	57,704,750	4.37	56,588,730	4.27	1,116,020	0.10
動 力 費	80,404,648	6.10	71,360,746	5.38	9,043,902	0.72
修 繕 費	21,896,036	1.66	15,344,739	1.16	6,551,297	0.50
薬 品 費	3,764,852	0.29	3,838,032	0.29	△ 73,180	0.00
その他費用	5,029,614	0.38	5,254,447	0.40	△ 224,833	△ 0.02
減価償却費	143,675,330	10.89	169,503,678	12.78	△ 25,828,348	△ 1.89
資産減耗費	1,525,300	0.12	800,456	0.06	724,844	0.06
営業外費用	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費用合計	370,386,268	28.08	379,389,660	28.60	△ 9,003,392	△ 0.52
給水収益	343,437,900	26.04	344,949,800	26.00	△ 1,511,900	0.04
総給水量	13,189,710 m ³		13,267,300 m ³		△ 77,590 m ³	
年度末給水事業所数	34 か所		33 か所		1 か所	
給水能力(日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	36,136 m ³		36,349 m ³		△ 213 m ³	
施設利用率 %	60.2 %		60.6 %		△ 0.4 ポイント	

給水料金 基 本 26円/m³
 超 過 52円/m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘定科目			30年度		29年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	有形固定資産	土地	200,769,649	4.3	200,769,649	4.2	0	0.0
		建物	142,635,195	3.0	152,198,448	3.2	△ 9,563,253	△ 6.3
		構築物	1,457,430,855	30.9	1,534,528,507	32.2	△ 77,097,652	△ 5.0
		機械及び装置	679,899,099	14.4	692,716,221	14.5	△ 12,817,122	△ 1.9
		車両運搬具	4,170,789	0.1	5,364,359	0.1	△ 1,193,570	△ 22.3
		工具、器具及び備品	4,237,215	0.1	3,728,914	0.1	508,301	13.6
		建設仮勘定	2,850,000	0.1	0	0.0	2,850,000	皆増
	小計	2,491,992,802	52.9	2,589,306,098	54.4	△ 97,313,296	△ 3.8	
	無形固定資産	電話加入権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
	小計	60,600		60,600		0	0.0	
計		2,492,053,402	52.9	2,589,366,698	54.4	△ 97,313,296	△ 3.8	
流動資産	現金預金	2,165,167,271	46.0	2,118,386,182	44.5	46,781,089	2.2	
	未収金	45,986,502	1.0	48,755,730	1.0	△ 2,769,228	△ 5.7	
	棚卸資産	5,700,716	0.1	5,198,457	0.1	502,259	9.7	
	前払費用	143,510	0.0	103,480	0.0	40,030	38.7	
計		2,216,997,999	47.1	2,172,443,849	45.6	44,554,150	2.1	
資産合計			4,709,051,401	100.0	4,761,810,547	100.0	△ 52,759,146	△ 1.1
固定負債	退職給付引当金	37,380,151	0.8	57,976,035	1.2	△ 20,595,884	△ 35.5	
	修繕引当金	54,008,364	1.1	54,008,364	1.1	0	0.0	
	計	91,388,515	1.9	111,984,399	2.4	△ 20,595,884	△ 18.4	
流動負債	未払金	20,729,519	0.4	19,133,028	0.4	1,596,491	8.3	
	未払消費税及び地方消費税	2,999,500	0.1	0	0.0	2,999,500	皆増	
	その他未払金	25,365,164	0.5	45,291,400	1.0	△ 19,926,236	△ 44.0	
	小計	49,094,183	1.0	64,424,428	1.4	△ 15,330,245	△ 23.8	
	賞与引当金	4,417,043	0.1	4,259,836	0.1	157,207	3.7	
	修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他の流動負債	358,308	0.0	669,695	0.0	△ 311,387	△ 46.5		
計	53,869,534	1.1	69,353,959	1.5	△ 15,484,425	△ 22.3		
繰延収益	長期前受金	1,644,621,605	34.9	1,644,621,605	34.5	0	0.0	
	長期前受金収益化累計額	1,185,001,530	25.2	1,160,888,117	24.4	24,113,413	2.1	
	計	459,620,075	9.8	483,733,488	10.2	△ 24,113,413	△ 5.0	
負債合計			604,878,124	12.8	665,071,846	14.0	△ 60,193,722	△ 9.1
資本金	資本金	3,026,528,617	64.3	3,026,528,617	63.6	0	0.0	
	計	3,026,528,617	64.3	3,026,528,617	63.6	0	0.0	
剰余金	資本剰余金	31,025,826	0.7	31,025,826	0.7	0	0.0	
	受贈財産評価額	44,809,253	1.0	44,809,253	0.9	0	0.0	
	工事負担金	44,207,568	0.9	44,207,568	0.9	0	0.0	
	補助金	120,042,647	2.5	120,042,647	2.5	0	0.0	
	小計	120,042,647	2.5	120,042,647	2.5	0	0.0	
	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利益積立金	380,772,288	8.1	380,282,288	8.0	490,000	0.1	
建設改良積立金	569,395,149	12.1	560,097,697	11.8	9,297,452	1.7		
当年度未処分利益剰余金	7,434,576	0.2	9,787,452	0.2	△ 2,352,876	△ 24.0		
小計	957,602,013	20.3	950,167,437	20.0	7,434,576	0.8		
計	1,077,644,660	22.9	1,070,210,084	22.5	7,434,576	0.7		
資本合計			4,104,173,277	87.2	4,096,738,701	86.0	7,434,576	0.2
負債・資本合計			4,709,051,401	100.0	4,761,810,547	100.0	△ 52,759,146	△ 1.1

キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 27,544,000	7,434,576	34,978,576
減 価 償 却 費	143,676,000	143,675,330	△ 670
資 産 減 耗 費	1,448,000	1,306,966	△ 141,034
特 別 損 失	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 24,113,000	△ 24,113,413	△ 413
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,776,000	△ 1,776,500	△ 500
支 払 利 息	49,000	0	△ 49,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減(△は増加)	20,616,600	2,769,228	△ 17,847,372
未払金の増減(△は減少)	△ 17,986,557	△ 15,330,245	2,656,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	100,000	△ 502,259	△ 602,259
引当金の増加額	△ 19,456,707	△ 20,438,677	△ 981,970
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 46,520	△ 40,030	6,490
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 319,695	△ 311,387	8,308
小 計	74,647,121	92,673,589	18,026,468
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,776,000	1,776,500	500
利 息 の 支 払 額	△ 49,000	0	49,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,374,121	94,450,089	18,075,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 48,356,000	△ 47,669,000	687,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,356,000	△ 47,669,000	687,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	28,018,121	46,781,089	18,762,968
資 金 期 首 残 高	2,118,386,182	2,118,386,182	0
資 金 期 末 残 高	2,146,404,303	2,165,167,271	18,762,968

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	H27	H28	H29	H30	全国 (H29)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	108.2	102.8	102.6	102.0	119.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$	経常的な活動における収益性を示す。 100%以上が黒字。	108.6	104.3	102.6	102.0	119.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	98.9	95.0	93.0	94.9	110.3

全国値は、地方公営企業年鑑(平成29年度総務省調査)の工業用水道事業の平成28年度実績である。

営業収支比率については、平成26年度からの新会計基準への移行により、100%を下回って推移している。

○ 財政状態分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	H27	H28	H29	H30	全国 (H29)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	85.7	85.8	86.0	87.2	71.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己} + \text{固定} + \text{借入} + \text{資本} + \text{負債} + \text{資本金}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	68.2	64.3	61.5	59.4	87.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	8,887.9	4,330.5	3,132.4	4,115.5	432.4

全国値は、地方公営企業年鑑(平成30年度総務省調査)の工業用水道事業の平成29年度実績である。

